



第1分科会

新型コロナウイルス感染症対策

～実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について～

各自治体の取組

【発言順】

愛媛県伊方町長 高門 清彦

愛媛県愛南町長 清水 雅文

愛媛県鬼北町長 兵頭 誠亀

愛媛県西予市長 管家 一夫

《座長》大分県津久見市長 川野 幸男

意見交換

第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

①えひめ版応援金（県・市町連携事業）

感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む中小企業等を支援するために、町内に本社・本店を有する中小企業のうち、事業収入（売上）が、一定基準以上減少している事業者に対し応援金を給付。

- 第1弾（R3.6.1～R3.8.31実績）
応援金 1万5,000千円（122件）
- 第2弾（R3.10.27～R4.1.31実績）
応援金 1万3,000千円（106件）

②プレミアム付地域商品券事業

（販売期間：R3.10.18～R4.2.28）

新型コロナウイルス感染拡大により、急激に落ち込んだ町内事業所における消費活動を喚起するため、伊方町商工会による本町内のみで使用できるプレミアム率100%商品券を販売することにより町内の活性化を図る。

- ・販売総額 1億4,850万円
- 1セット1万円分を5,000円で販売
- 1人2冊（2万円）まで

2021 伊方町
**スーパープレミアム付
商品券**

1冊 500円券 × 20枚
なんと! 5,000円もお得!

10/18から販売開始

2021 伊方町 スーパープレミアム付商品券 ¥500

使用期間 令和3年10月18日(月)～令和4年2月28日(月)

商品券の購入について

購入対象者	伊方町在住の方
販売冊数	1人2冊まで 10,000円(額面20,000円)
販売日時	令和3年10月18日(月)～令和4年2月28日(月) 午前9時～午後5時(土・日・祝祭日は除く)
販売場所	伊方町商工会本所・瀬戸支所・三崎支所(3ヶ所)
購入方法	①購入引換券(10月上旬頃に発送予定) ②身分証明書(運転免許証、健康保険証など) ③購入代金を持参のうえ、上記販売窓口にて商品券をお買い求めください。
問い合わせ先	伊方町商工会 TEL.38-0809

取扱店ステッカー

発行者：伊方町商工会

③観光促進広報事業

急激に落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内の集客施設におけるビジョン及びSNSを活用した広報活動を行うことで、観光入込客数の増加や観光振興への機運醸成を図る。

[ビジョン広告]

- 松山空港 1階インフォメーション
到着ロビー
期間：2か月（36回/日）
- 松山市駅コンコース&まつちかタウン
期間：2か月（36回/日）
- ストリートビジョン（大街道・銀天街）
期間：1か月（26回/日）

[Instagram 広告]

回数：1万3,000回視聴

取組を実施する上での課題

①えひめ版応援金（県・市町連携事業）

今後も変異株（BA.5等）の感染拡大が予想されるため、県内外の状況を把握しながら、県と連携して事業継続に向けて検討する必要がある。

②プレミアム付地域商品券事業

プレミアム率100%の商品券を販売することにより町内の消費喚起に、ある一定の効果を得ることができた。感染が再び拡大する事態になれば、町内事業所の消費活動が急激に落ち込むことが予想されるので、町内の景気の動向を伺いながら今後の事業展開について検討する必要がある。

③観光促進広報事業

アフターコロナにおける観光需要の増加を見込んだ施策であったが、今後、変異株（BA.5等）による感染拡大が懸念されるため、事業継続及び実施時期についても検討する必要がある。

発言要旨



伊方町長の高門でございます。

最近のコロナの急激な増加で、本当にびっくりしており、ただただ、戸惑っているばかりでございます。伊方町での自慢できるような感染防止対策の好事例というのはないのですが、資料に沿って説明をさせていただきます。

まず①「えひめ版応援金」については、愛媛県内の全自治体が、行っているところであろうと思いますが、伊方町も同様に実施いたしました。

②「プレミアム付地域商品券」については、100%のプレミアム率で、去年は第2弾を行いました。これが一番、地元の方の反応が良かったかなと思っております。1万円分の商品券を5,000円で販売し、1人2セットを上限としました。地域経済に効果があったと思っております。

③「観光促進広報事業」については、コロナ後を見据え、松山市で宣伝を行うものでございます。

4回目になりますが「佐田岬ワンダービューコンペディション」という佐田岬を題材とした2分程度の短い動画を全国から募集し、第1回から毎回50~100件の応募があり、グランプリを決めていき、そういった優秀作品を、松山空港でありますとか、松山市駅前でありますとか、ストリートビジョン等々で放映させていただきました。今のところ、目に見えるほどの効果は感じておりませんが、広報はしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

取組を実施する上での課題ですが、①「えひめ版応援金」については、県事業でもありますので、県の動きと連携して、行っていきたいというふうに思っています。

②「プレミアム付地域商品券」については、人気は高いのですが、いつまでやるべきなのか、やらざるべきなのか、というところで今迷っています。来月くらいで、次回の実施の有無について決断をしたいと思っております。100%のプレミアム率についても、他自治体の状況を見ながら検討が必要ではないかと思うところもございます。

③「観光促進広報事業」については、アフターコロナを見込んで行ったのですが、ここへ来てBA.5等の変異株による急激な感染拡大もございますので、こういったアプローチが良いのか、今年も動画が集まっておりまして、夏に表彰式を行う予定ですが、広報戦略をもっと工夫していかなければならないと思っております。

今後の展望についてですが、近日の急激な感染拡大の状況から、暗中模索でございます。

この感染拡大がどこまで広がるのか、どのような社会経済情勢になっていくのかというのは、私も分からないところですが、我々としてはやるべきことを、1つずつ行い、感染予防対策に徹することが重要と考えております。

ワクチン接種については、約8割の方が3回目接種をしていただいております、今4回目接種に取りかかっておりますが、こういったことを地道に行っていくことが、今やるべきことと思っております。

また、この夏に予定をしておりますビッグイベント関係について、何をどの程度まで実施して良いか、悪いかというところを、庁内で協議していただきまして、明日もその庁内会議を開催する予定ですが、基本的に花火大会等のイベントは実施していきたいと思っております。しかし、感染防止対策やイベント内容をどのように行えば良いか、とても悩ましいというふうに思っております。

以上でございます。

第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業（R3事業）

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、外出自粛や営業自粛の動きが強まる中、低迷する地元消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。（令和3年12月終了）

愛南応援プロジェクト
いろいろ あいなん
プレミアム商品券

50%
お得!!

5,000円で7,500円分の
飲食・お買い物に利用できる

額面500円券の15枚綴り 1冊5,000円で販売

共通券5,000円(500円×10枚) 見本
小型店舗専用券2,500円分(500円×5枚) 見本

全ての取扱登録店で利用可能
大手のスーパー・ドラッグストア・ホームセンター等
以外の取扱登録店で利用可能

○新型コロナウイルス感染症感染防止用品等補助事業（R3事業）

感染防止用品又は感染防止対策物品を購入した事業者に対して、購入費用の半額を助成する。

○ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業（R3事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ町内事業者の応援及び特産品のPRのため、町内の特産品を扱う代表的なオンラインショップ3サイトの送料無料キャンペーンを実施する。

○マイナンバーカード普及プレミアム商品券発行事業

地元商店で使用できる「プレミアム商品券」を交付することで消費の落ち込んだ地元商店の活性化を図る。なお、交付対象者をマイナンバーカードの交付者とし、併せて交付率の向上も図る。

○愛南泊まって得旅キャンペーン事業

冷え込んだ観光需要の回復及び町内消費の喚起を図るため、町内の宿泊施設を利用し、町内で一定金額（1万円）以上の買い物をしていただいた方に対して、5,000円をキャッシュバックする。

○大学生等生活応援ふるさと小包事業

コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生に対して、日常生活の負担軽減を図るため、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援する。（年2回発送）

取組を実施する上での課題

○商品券よりも、現金一律給付の方が実効性があるのではとの意見もある。

○商品券が利用できる店舗は登録制となるため、すべての商店等に経済効果が及ぶとは限らないとの意見もある。



「なーしくん」

愛南町ご当地キャラクター

発言要旨



愛南町長の清水でございます。よろしくお願いいたします。

令和3年度に実施いたしました事業としては、まず「新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業」であります。

コロナ禍で、外出自粛や営業自粛の動きがある中で、低迷する地元消費を喚起し、そして、地域経済の活性化を図るために、地元商店限定で利用可能な商品券7,500円分を5,000円で、1人最大3セットまでとして、販売しております。

次の「新型コロナウイルス感染症感染防止用品等補助事業」ですが、感染症予防用品等を購入した事業者に対して、半額の助成をしております。

次にイベントの「ぎゅぎゅっと愛南！冬の陣事業」です。この事業は、例年開催しております特産品イベント等が、軒並み中止になったことによって、売上が落ち込んだ事業者の応援及び特産品のPRのため、特産品を扱うオンラインショップ3サイトの発送費を助成したものであります。

事業効果としては、注文数が約2倍に増えております。

令和4年度に予定しております事業としては、まず「マイナンバーカード普及プレミアム商品券発行事業」です。マイナンバーカードの交付率向上と地元の消費喚起を図るため、マイナンバーカード交付者を対象としまして、地元商店で使用できるプレミアム商品券1万円分を交付する事業です。

9月から配布できるように、現在準備を進めているところですが、令和3年度に実施をいたしま

したプレミアム商品券とは違いまして、本人負担がないため、カード交付率の向上と地元消費に大いに期待をしているところであります。

次は「愛南泊まって得旅キャンペーン事業」です。冷え込んだ観光需要の回復及び町内消費の喚起を図るために、町内の宿泊施設を利用し、町内で1万円以上の買い物をしていただいた方に対して、5,000円の助成をいたします。

次に「大学生等生活応援ふるさと小包事業」です。物価高騰に係る支援といたしまして、生活に困窮している学生に対して、日常生活の負担軽減を図るため、また、コロナ禍によりリモート授業など、外出機会が減ってストレスを感じている学生等に対して、地元の食材を届けることで生活を支援し、食べなれた食材などによってリフレッシュの一助となるよう応援するために実施するものであります。

現在発送希望者を募っている状況で、町内3か所の業者から1つのコースを選択してもらい、4,000円程度の特産品を年2回発送するものであります。

社会経済活動の復旧に関する取組を実施する課題としては、単費での実施が難しいという財政面での課題はもちろんですが、実効性の判断や、事業効果の見込みなど、経験値が少ないことが、課題と思っております。

今後、現在の変異株でありますオミクロン株は、これまでのウイルスと比べて感染スピードが圧倒的に速いこともありまして、人流をコントロールする施策も必要ではないかと考えております。また、今回実施した商品券発行事業のように、町内で消費喚起を行うことが有効ではないかと考えています。愛媛・大分の圏域で、それぞれの市町村の支援策を情報共有することによりまして、参加市町の更なる発展に寄与するものと考えております。

今後とも、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

第1分科会 実効性のある新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

○企業応援給付金支給事業【事業完了】

新型コロナウイルス感染症における業績不振等による雇用の安定及び事業活動の継続を図るため給付金を支給。

○指定管理者休業要請協力金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、町が休業要請を行った指定管理者に対し協力金を支給。

○生活福祉給付金事業【事業完了】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活への影響を受けた町民の生活支援のため、支援金を給付。

○PCR検査補助検査事業

高齢者施設への入所予定者、施設従事者について新型コロナウイルスの持ち込みを未然に防止し、感染を防ぐためPCR検査費用を補助。

○感染症予防対策事業

町内医療機関、福祉・介護施設、その他中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に必要な経費に対し補助金を交付。



鬼北町：鬼王丸

○大学生等生活応援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活への影響を受けた大学生等の就学継続を支援するため、大学生等の保護者に支援金を給付。

○サテライトオフィス等施設整備事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で多様な働き方が求められる中、リモートワークにより企業誘致を図る。



鬼北町：サテライトオフィス「ビーイン」



鬼北町：
コワーキングスペース・ワーケーション施設「ワームス」

取組を実施する上での課題

○状況に応じた支援事業の実施判断が必要であるが、早期に支援事業を展開するためにはマンパワー、力量が必要。通常業務との並行実施により実施速度の鈍化が課題。



鬼北町：成川溪谷休養センター・高月温泉

発言要旨



鬼北町長の兵頭でございます。よろしくお願いいたします。

復旧・復興の取組については、伊方町長と愛南町長がおっしゃっていましたが、「企業応援給付金」について、50万円又は25万円の給付をし、町内の20%以上の企業が活用しました。

それから「生活福祉給付金」ですが、鬼北町もプレミアム率100%でありまして、1万円で購入し、2万円分の商品券になります。

次に「大学生等生活応援給付金」についてですが、やはり子育て世代の中で一番お金がかかるのは大学生ではないかと私は考えております。高校生までは医療費を無料化していますが、この大学生を対象とした支援として、10万円の支給を2年間実施いたしました。

コロナの影響の中で、地域コミュニティの維持について、私は大変危惧しております。

今年の春の状況ですが、例えば地域の運動会や祭りなどが開催できる状況もあったわけですが、地域の役員の方々は、感染症の感染拡大を危惧して、地域のイベントを中止される方が多かったです。

住民の気持ちに少し閉塞感が出てきているのではないかと考えています。

そこを何とか打破していくことが、私たち行政の仕事じゃないかと考えております。このままであれば、地域コミュニティが今まで以上に崩壊してしまうと危惧しています。

例えば、200～300戸ある集落と、20～30戸の集落があります。ここで、それぞれの集落の集会所1つを建て替えるとして、20～30戸の集落の方は、建て替えが難しい状況となっています。

鬼北町の集会所の補助事業では、例えば、3割を町が補助すると仮定して、500万円の事業費に対し、町の補助が150万円、残りの350万円を集落が負担するときに、30戸の集落なら1戸あたり約10万円で、300戸の集落なら、約1万円というふうに、大きな負担の差が出てきます。

この差については、補助率の平等ということで発生するのですが、負担金の額の平等にした方が良いのではないかと思います。

私は、300戸の集落も大事ですし、30戸の集落も大事だと考えており、集会所の改修等で、例えば、負担金の額を200万円までの改修には1戸あたり3万円を納めていただいたら、残りはすべて町が補助します、200万円以上の改修をするときには、1戸あたり何万円まで負担していただき、それ以上の分については町が補助します、という制度に変えました。

この数年の間に、一気に制度を改正しました。地域コミュニティ維持のため、できることをできる限り行わなければ、戸数の減少は止まらない状況で、地域コミュニティを何とか残していきたいという気持ちです。

地域コミュニティが崩壊しつつあるところを何とか維持していくために、自分たちの集会所を直すことに地域が前を向き、地域内で話し合いをするようになり、少しでも会話が生まれ、元の活力ある地域コミュニティに戻って欲しいという気持ちもありまして、地域にアクションしています。そういったところがコロナ禍を経験し変わったところだと思います。以上でございます。



特産品「鬼北熟成きじ」

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

①Go To せいよジオツアーキャンペーン

愛媛県民を対象に市内の指定旅行事業者を通じて、市内の宿泊施設、飲食店及び体験プログラム等の合計で1万1,000円以上の費用がかかった場合、旅行代金の一部を割引。

- ・割引額 R3.4.1～R3.8.31：8,000円引き
R3.10.11～R4.2.28：4,500円引き
- ・申込数 R3.4.1～R3.8.31：529人
R3.10.11～R4.2.28：245人

②せいよ Go To 買い物キャンペーン商品券

及びマイナンバーカード取得者商品券

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域において消費喚起や経済の下支えとするため、市内の全世帯に対して商品券を配布。併せて、マイナンバーカード普及を目的にカード交付者に対して商品券を配布。

- ・1世帯 1万円分
(地元券6,000円分、共通券4,000円分)
市内1万7,785世帯 最終換金率96.2%
- ・マイナンバーカード取得者1人あたり共通券3,000円分
市内1万7,659人対象 最終換金率96.8%
- ・換金等の業務委託：西予市商工会
(地元券：市内に本店がある店舗のみで利用可能)
(共通券：市外に本店がある店舗でも利用可能)

③飲食店応援広報事業

感染症拡大により、売上減少等の影響を受けている市内飲食店の応援、そして新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後に反転攻勢をかけ市内の経済循環を図り、観光客等にも広く訴求する手段の一つとしてパンフレットを作成。

- ・印刷製本費 2万5,000部
- ・配布先 全戸、観光関係施設
- ・掲載内容 フルカラー56頁、ジオの至宝（西予ならではの逸品）、感染対策の方法、交流施設、お惣菜店・飲食店・加工品店計110店舗

④オフィス改革

対面・接触によるコミュニケーションが制限される中、対応すべき行政のデジタル化が進んでいないことが明らかになったため、中長期的な視点に立ち、新型コロナ感染症との共存を前提とするオフィス改革を推進。

■新しい生活様式に対応する行政サービス

■非常時の業務継続体制の構築

- ・公民館や病院も無線LANで接続できる環境を整備
- ・分散出勤やサテライトオフィスでの業務へ
- ・オンラインブースの設置
- ・申請書のデジタル化/キャッシュレス化/総合窓口の導入



西予市役所

取組を実施する上での課題

当市のコロナ対策に係る経済支援施策の財源の大部分として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しているところであるため、国・県の予算措置と歩調を合わせた対応が必要である。また、令和4年度においてもすでに各種コロナ経済支援を実施しているところであるが、今後の国の追加経済対策等への対応のため、限られた人員で、より効率的な経済支援策を検討する必要がある。



西予市：せいよ食べるマガジン

発言要旨



西予市長の管家でございます。よろしくお願いいたします。

私は7月8日に4回目のワクチン接種をしまして、体調の変化があるかなと思いましたが、元気に公務を行っているところでございます。

西予市からは、社会経済活動の復興に関する取組として、令和3年度に実施した取組の中から4つ説明をさせていただきたいと思います。

まず「Go To せいよジオツアーキャンペーン」ですが、これは県民を対象に市内の指定旅行業者を通じて、市内で宿泊した場合に、最大8,000円の補助を行い、774人の利用がありました。コロナの影響により、宿泊者がいない状態でしたので、このような施策を行いました。

次に「せいよ Go To 買い物キャンペーン商品券及びマイナンバーカード取得者商品券」ですが、コロナの影響を受けている地域における消費喚起や経済の下支えをするため、1世帯あたり地元券6,000円、市内共通券4,000円を配布しました。併せて、マイナンバーカード普及を目的に、カードを取得した市民にはプラス3,000円の商品券を配布しました。商品券の換金率は約96%となっておりますし、市内経済の好循環につながったと思いますし、マイナンバーカードの取得率も令和4年6月末で54.85%となっております、全国平均の約40%を上回っている状況となっております。

次に「飲食店応援広報事業」ですが、売上が減少している市内の飲食店の応援、そして、コロナが落ち着いた際に市内の経済循環を図るために、「せいよ食べるマガジン」という冊子を作成しま

した。食に特化したもので、観光客のみならず、市民も、今日は何を食べようかと楽しめるような情報誌ということを考えて作りました。

最後に「オフィス改革」についてですが、人口減少に比例して、職員の減少が進む中でも持続的な行政サービスの提供を行うという使命がございます。これまでのやり方から脱却し、新しい発想を受け入れながら、働き方そのものの変革を推進するため、オフィス改革を平成26年度から推進しております。令和4年度以降は、コロナ禍に対応したオフィス構築のため、オンライン会議の環境整備や、遠隔地の公民館や病院の無線LANの環境整備など、市民・職員の感染リスクの軽減を図っております。加えて、申請書のデジタル化、キャッシュレス化、総合窓口を導入し、窓口の混雑回避や接触感染対策などを進めております。

課題についてですが、事業の財源は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用しております。今後も国・県の予算措置と歩調を合わせた対応を図りながら、限られた人員で効率的な経済支援策を進めたいと考えております。

今後の展望としては、国・県の施策と連携した他市町村の取組を参考にさせていただきながら、各種経済支援策を進めてまいりたいと思っております。一時的で単一な取組にならないように、他分野の施策と連動を図りながら、ウィズコロナに重点を置いて、総合的な対策を進めたいと思っております。

現在、変異株のBA.5による感染が急増する中で、保育園や小中学校、高校等での感染が拡大しておりますので、そこで働く職員等に優先的にワクチン接種等進めていただくということが必要ではなかろうかと思っております。

イベント関係ですが、祭りなども、どうかして花火や地元の出店などを、地域は考えておられるようですので、支援していきたいと思っておりますし、行政としても様々な行事等に関わることが多いので、知恵を絞りながら良い方法を見つけていきたい、そのように考えているところであります。

以上でございます。

自治体における新型コロナウイルス感染症に対する社会経済活動の復旧・復興に関する取組

津久見市においては、未だに、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、第一に市民の安全・安心を確保するため、津久見市医師会や市民の皆様のご協力によって、県内トップクラスの速さでワクチン接種をすることができた。ワクチンの3回目接種を呼びかけつつ、4回目の追加接種の対象者には順次、接種券の発送を行っている。

社会経済活動の復旧・復興に関する取組としては、(Ⅰ) 感染拡大の防止～地域の命を守る～、(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続～暮らしを支え守る～、(Ⅲ) 経済活動の回復～地域経済の立て直し～、(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築～危機に強い地域経済～、4つの柱を基本に取組を行っている。具体的な内容は、下記のとおりであるが、新しい生活様式やデジタル化の進展など、社会経済情勢が大きく変化していく中、(Ⅰ)(Ⅱ)の事業を継続しつつ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて(Ⅲ) 経済活動の回復(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築にも力を入れて推進していく。

主な事業の具体例として、

(Ⅰ) 感染拡大の防止として、公共施設のトイレの洋式化や自動水栓化などの環境整備を行うとともに、災害時の避難所の感染症対策として、消毒用アルコールや抗原検査キットを整備する「避難所感染症対策事業」などを行う。また、学校現場においては、安全で安心な学習環境を確保するため、空調環境整備や体育館の網戸の設置、手洗い場の自動水栓化などの感染症対策を行った。

(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続としては、水産業者の事業継続を図るため動力燃料補助を行う「水産業者事業継続支援事業」や、事業者の資金繰りを支援するため「緊急対策特別資金特別融資利子補給」を行う。また、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少している路線バス事業者の事業継続支援や、外出自粛が続き、閉じこもりがちな高齢者が増える中、75歳以上の後期高齢者に対し、「外出支援事業」としてタクシチケットを配布しタクシー運賃の助成も引き続き行う。

(Ⅲ) 経済活動の回復については、市内消費喚起を図るため、プレミアム付きクーポン券を発行する「プレミアム付きクーポン券事業」を実施している。また、コロナ禍においても事業を継続するため感染防止対策や売上増加のための効率化・発展を目的とした店舗改修などのための「小規模事業者等事業継続環境整備支援事業」や消費喚起とともにキャッシュレス決済を普及させるため「Paypayで津久見市のお店を応援しよう！最大20%戻ってくる桜キャンペーン！」を行った。

今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済活動の回復のため、津久見市のPRや観光情報の発信を強化するための「情報発信強化等広報事業」を実施するとともに、テレワーク・移住等を促進するため、全市を対象とした空き家状況調査を行い、空き家情報バンクの登録を推進する。

(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い新しい生活様式に向けたデジタル化推進に関する専門家招致を令和3年度より開始した。これまででも行政サービスの効率化を進めてきたもののデジタル化という視点からは十分な進展がなかったことから、専門家を招致し中長期的な視点で「最適なデジタル化を継続できる体質-津久見モデルの確立」を目指し、取り組んでいる。アフターコロナを見据え、スポーツ合宿やスポーツイベントの誘致を推進するため、施設の改修などの感染症対策を講じる。

取組を実施する上での課題

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を、今後も継続して実施するためには財源が必要であるが、単費のみでは厳しい状況と考えられる。

現段階では新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、社会経済活動に関する事業については、今後も継続して行っていく必要があると考えられるが、費用面での問題が危惧される。

発言要旨



津久見市長の川野でございます。津久見市もコロナの対応には、大変苦勞しております。

私は、昨日、4回目のワクチン接種の予定でしたが、公務に集中できないことも考え、土曜日に打つようにしました。令和2年2月に武漢で発生し、国内にウイルスが入ってきた時に、津久見市では、新型インフルエンザ等行動計画に基づいた対策会議をまず開き、昨日は47回目の本部会議を行ったところです。

まず、ワクチンをいかに速く打ち、感染者を少なくしていけるかということで、医師会と連携して実施したおかげで、県内でもトップレベルで速いワクチン接種ができましたし、また市外からの通勤者にもワクチン接種を行いました。国が示す方針とは少し異なりますが、そういう形で少しでも速くワクチン接種を進めました。

さて、社会経済の復旧・復興ですが「(Ⅰ) 感染拡大の防止」「(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続」

「(Ⅲ) 経済活動の回復」「(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築」の四つの柱を立てて、取組を行いました。

「(Ⅰ) 感染拡大の防止」ですが、公共施設のトイレの洋式化や手洗い場の自動水栓化、平成29年に台風による災害がありましたので、避難所の感染対策の実施、また、学校では空調整備や網戸の設置を行いました。

「(Ⅱ) 雇用の維持と事業の継続」ですが、水産業者への燃料助成や利子補給、また、外出自粛の影響から、交通事業者への支援等を行いました。

「(Ⅲ) 経済活動の回復」ですが、プレミアム付きクーポン券は、当初プレミアム率20%で実施する予定でしたが、国・県の支援もあり、最終的に

プレミアム率30%のクーポン券事業を行っております。

「(Ⅳ) 強靱な経済構造の構築」ですが、デジタル化に向けた取組では、ただ単にデジタル化を図ることが目的ではなく、どのような形でデジタル化するのが良いのかということで、専門家を招聘いたしまして、考え方や手法、人材育成に努めています。併せて、スポーツ合宿やスポーツイベントなどを行いやすいような施設の改修、先々を見据え、様々な議論を行いながら進めているところでございます。

今後の課題ですが、やはり感染拡大の波があり、苦勞していますが、波が来る度に、大都市以上に様々な影響を受けています。経済支援策も、実施するにあたり市の財政負担もありますので、国・県の支援と合わせて行っていく必要があると思っています。

今後の展望ですが、コロナと共存しながら、経済の活性化を図っていく必要があります。それと併せて観光施策やその財源の確保、また、津久見市は市役所新庁舎の建設を予定しています。新庁舎の横に、観光拠点になるような道の駅を作ろうかと考えており、街中をグランドデザインという形でコロナ後を見据えた賑わいやビジネス機会の創出等の取組を実施し、市単独というよりも、各圏域との地域間の交流、広域的な周遊観光につながって欲しいと思っています。

そのために、グランドデザインという独自のものを持って、平成29年の台風災害からの復旧復興として、河川の拡幅工事も行っております。今月の24日には、市中心部にある公園の改修が終わりまして、「かぐや姫」にいた伊勢正三さん、「なごり雪」を作った人ですが、この方のギターや楽譜等を展示したミュージアムができますので、完成と合わせてイベントを行う予定としています。

できることをやりながら、津久見らしき、そして、今後コロナとどういう形の向き合い方をしていけば良いのか、というところを考えながら進めているところでございます。

以上でございます。

川野 幸男

大分県津久見市長

本市では、コロナ対策本部会議をすでに40回以上も行い、その中で感じたことがあります。2年半が経ち、これまでの対応が良かったのかどうか、国や県の方で検証していただかないと、また新たな感染症が出た際の対応に活かせないと思っています。

具体的には、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）と、医療法や薬機法との関係はどうするのか、また、特措法に基づく行動計画をどうするのか。この行動計画を全市町村、国・県も策定しているのですが、今回のコロナ対応では、特措法第18条第1項に規定する基本的対処方針で対応してきています。

今後はどのような法や行動計画等を根拠に、感染症への対応を行っていくのか、大変危惧しております。

それから、国・県・市町村の役割分担についてですが、市町村のうち、保健所を持っていない自治体については感染者に対するアプローチが一切できていないと思います。自分の自治体の住民が感染していても、情報が入ってきません。

この役割分担はそのまま良いのか、一方で、保健所を持たない市町村に、全数把握の事務など、様々な権限が下りてきた場合に、担当する職員自身も対応する知識や技術がなく、今すぐに役割分担を変更することは難しいとも思っています。

コロナ禍初期の頃ですが、感染者が発生したときには、市役所に様々な問い合わせや苦情がありましたので、この役割分担を今後、整理できたらと思っています。

そのためには個人情報の取り扱いをどうするのか、国の方でしっかりと整理する必要があると思っています。

そして、ワクチン接種についても各自治体では相当苦労されたのではないかと思います。デジタル化が進む中、接種券は郵送で送ることになったことで、事務手続きに多くの時間がかかりました

し、その管理もVRS（ワクチン接種記録システム）というシステムを使っていますが、現場での入力作業も多く、ワクチン接種の現場では様々な事務に追われている状況です。

これをもっと簡単な形で、例えば、保険証のシステムなど、デジタル化が実現しているものを活用し、リアルタイムで状況が分かるような形を国や県の方で構築していただかないと、各自治体の事務の効率化が図られないと思います。

また、新たなワクチンや治療薬について、早期に利用できるように、国の方で引き続き取り組んでもらいたいと思っています。



新型コロナウイルスワクチンについて、よく知ってください。

三密を避ける、マスク、手洗いを徹底する。いまや当たり前のようになったそんな新型コロナウイルス対策に新たな一手、新型コロナウイルスワクチンが加わりました。

ワクチンを受ける際には、感染症予防の効果と副反応のリスクの両方について、正しい知識を持っていただいた上で、ご本人の意思に基づいて接種をご判断いただけますようお願いいたします。みなさまに納得して接種をご判断いただけるように、情報提供に努めております。

新型コロナウイルスワクチンの詳しい情報については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

厚生省 コロナ ワクチン 検索



ワクチンを受けるにはご本人の同意が必要です。受ける選択、受けない選択、一人ひとりの判断、どちらも間違いではありません。



それから、ワクチンの配分についてですが、大都市優先でワクチン配分すべきという風潮が一時期流行り、関東の首長らが、厚生労働省に要望したことがありました。

大都市圏で感染が急増している状況から、優先配分を求める気持ちは分かりますが、地方へ配分される分を大都市圏に流されると、地方の方が重症化リスクの高い高齢者の比率が高いため、高齢者へワクチンが行き届かず、最悪の状況に陥ることも配慮する必要があったと思います。

そして、行動制限の基準についても、見直しが必要ではないかと考えています。

急激な感染拡大に伴い、積極的疫学調査については、重症化リスクの高い方が入所している施設等の限られた部分でしか行っておりません。それ以外の事業所等で感染者が発生した場合、それぞれの事業者が濃厚接触者の判断をすることとなっており、不要不急の外出自粛などの行動制限を事業者がかけています。

事業者は、濃厚接触者で従業員が確保できなくなり、事業が止まる恐れがあることから、一部の事業所では、従業員に対し、居酒屋での飲み会など、少しでも感染リスクがある場所へ行かないよう、制約をかけていると話を聞いたことがあります。

このような行動制限についてですが、感染状況の段階に応じて、ある一定の基準を作り、どの事業所も同じような対応ができるようにしておく必要があると思っております。

それと、PCR検査や抗原検査について民間事業者が行ったり、個別に配布等で対応していますが、その後のフォロー体制が確立していないと、陽性判定が出た方が、保健所等へ報告しない可能性があります。

また、感染症対策もウィズコロナとして、経済優先の方向に傾いてきておりますが、抗原検査を実施して陰性だったから安心して旅行ができると考えるのではなく、基本的な感染症対策を忘れずに実施することが重要です。「検査して陰性」ということばかりに気をとられているように感じております。

この現在の抗原検査の利用方法についても、本当に感染を広げない手段になるように、見直す必要があると思っております。

そして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金についてですが、とある国会議員がこの使い方はおかしいと指摘した事案がありました。しかし、各自治体で様々な事情があり、その地域の特色を活かした地方創生を図っているところですので。その地域の特色を勘案せず、文面だ

けを見て批判的な発言を行うことは、地方創生に腐心して取り組んでいる地方自治体にとって、逆風になりかねないと、報道を見て感じたところです。

そのようなことも含めまして、国・県の方では、これまでの対応が良かったのか悪かったのか、コロナに関連する支援や対策について検証をしつかりと行っていただき、法律の改正が必要な部分も出てくると思いますが、整理をしていただけたら、今後、新たな感染症が発生した場合でも、更に良い感染症対策がとれるのではないかと思います。

高門 清彦

愛媛県伊方町長

津久見市長、ありがとうございます。大変勉強になりました。

私は今回の一連のコロナの関係で、一番感じているのが、公平公正って何だろう、ということを感じています。

何をもってすれば、住民の皆様に対して公平公正な対策が行き渡るのだろう、というのをつくづく感じました。

最近になって、持続化給付金の不正受給等の問題がどんどん出ていますが、そこまではいかないにしても、この人には補助が出て、この人には補助が出ないという場面をいくつか見てきました。

そういったことを、行政としてどのように対応すれば良いのか、国の制度設計のあり方も含めて、大きな課題ではないかと感じたところです。

川野 幸男

大分県津久見市長

公平公正の取り扱いについては、住民に直接接している我々地方自治体だからこそ、感じる点だと思います。対象になる人、ならない人、その線引きをどうするのかということで、本当に難しいところだと思います。

高門 清彦

愛媛県伊方町長

先ほど、鬼北町長が言われたように、私もこれから一番心配しているのは、その地域集落のあり方についてです。この2年半ですが、盆踊りや敬老会等を中止したところが多くあります。

今年の状況を聞いてみると、実施を決定したところがない状況でございます。

本当に、集落のあり方について、ここでひと踏ん張りしないと、先細りになってしまう、そういう集落が増えていってしまうということを心配しております。

そういった中で、伊方町では集会所すべてにWi-Fiを導入しました。

「集落グループホーム化構想」と私は呼んでいるのですが、集会所を中心として、集落を1つのグループホームに見立て、配食サービスや健康体操、この間は顔認証で買い物ができるような実証実験など、様々なサービスを実施しました。

様々なことを試して、集落を1つのグループホームとして、みんなが楽しく過ごせるような、そんなところを目指していけたらと思っております。

このようなことから、私も集会所は大事にしていきたいと思っております。

鬼北町長が言われたように、伊方町も同じように、ある程度まで地元負担として、それ以上の費用はすべて町が負担する形にしております。

兵頭 誠亀

愛媛県鬼北町長

今の伊方町長の話の続きですが、公平公正については、私も悩むことがありました。

コロナワクチン接種後に、副反応で熱や吐き気、後遺症もあるように感じている、どうしてくれるんだと町長室に来られる方が何人かいました。

一方で、国の方に後遺症が出ましたという申請をされた方が鬼北町では3名いらっしゃいます。この方たちは、様々な診断書などを自費で準備し、

また、鬼北町から離れた愛大付属病院などの大きい病院まで診察に行っています。

多大な労力が必要なわけですし、その方たちには、お見舞いの気持ちがかみ上げてきました。

申請について、国が、その3人の方の後遺症を立証するような制度はなく、すべて自分自身で行わなければなりません。

自分は本当に悩んでいるということ、現行制度の中で、国に認めて欲しいと、手続きを進めているわけです。

その方々に何かできないのか、と考えた時に、静岡県にはお見舞い金制度があり、そのような制度を鬼北町でも作れないかと、模索したのですが、結果的には町長交際費の中で、1万円のお見舞いを出すようにしました。

町議会からはその用途について、質疑も受けましたが、ただ、この3名の中には、髪の毛が抜けてきた女性の方もいらっしゃいまして、その方からは「町長さん、たった1万円やけどその気持ちが嬉しかった」と言われました。

ウィッグを買うにしても10万円ぐらいしますし、これも気持ちの問題でもあるとは思いますが、「寄り添う」というのは、私はこういうことではないかと思いましたので、行動に移しました。

あと、もう何回も言いますが、今大切なのは住民の方々の疲弊した心を、何とか食い止めていかないといけないと思っております。

また、感染症への対策が2年半にも長引いてきますと、行政職員や医療スタッフも、相当疲弊しています。首長の皆様も同じように感じていると思っておりますが、頑張っ、と言うだけではなく、何か良い方法がないかと思います。

これまでの経験の中で、これほど長引いた事象というのは記憶にありません。長期間の感染症を気にした生活で、住民にも閉塞感が出てきておりますので、コロナ禍でも気持ちは前を向いていくような意識を住民に持たせるために何ができるのか、職員が本当に悩んでおります。

川野 幸男

大分県津久見市長

住民も職員も疲れています。国から短期間での実施を求められた事務もあり、全国競争のような報道をされたこともありました。

そうした中でも職員は頑張ってくれていますが、やはり疲労が蓄積していると思います。住民もコロナ禍で制限の多い生活により疲れが蓄積してきていると思いますので、どのように、活力を生み出していけるか、難しい点でもあると思います。

管家 一夫

愛媛県西予市長

西予市でのワクチン接種の体制ですが、担当課だけではなく、職員全体で協力する体制ができて、チームプレイのようにワクチン接種を推進することができました。今のワクチン接種関係の事務では、確かに短期間で実施する必要がありますが、ある程度チームプレイで行う流れができておりますので、今のところは、一部の職員にしわ寄せが来るといったことはなかったと思っています。

地域との関係ですが、私が今住んでいる集落は100戸ぐらいの集落ですが、今まで年に2、3回ぐらいは、地域の人が何人か集まって、酒を酌み交わしたりするようなことがあったのですが、コロナ禍では全くなくなりました。

自治会の会議などでも、役員が短時間で集まるぐらいで、集会所の利用も減り、市内のどこの集落も同様の状況であります。

そのような状況の中であっても、地元の祭りだけは絶やしてはいけないと思います。

西予市野村地区には「乙亥大相撲」というものがありまして、160年を超える歴史ある相撲ですが、この相撲は、戦争中も途絶えることなく現在も続いており、コロナの最中でも無観客で行いました。

そういうところに学びながらも、南予地方では

「うわじま牛鬼まつり」等の人出が多い祭りもあるのですが、ここ2年は中止となっています。

イベントにおけるコロナ感染症対策のお知らせ

各種イベントでは感染再拡大を防ぐため、イベント主催者等が次のような感染防止策を実施しています。イベントに参加する際は、これら感染防止策への協力をお願いします。

- 飛沫を飛ばさないことの徹底
 - マスクを正しく着用
 - 大声を出さない
- 手洗い、手指・設備消毒の徹底
- 換気の徹底
- 来場者間の密集回避
- 飲食時の感染対策
- 出演者等の感染対策
- 参加者の把握・管理等

※体調不良時は外出せず、イベント等への外出時は混雑を避け、直行直帰を。基本的な感染対策へのご協力をお願いいたします。

▲イベント等の開催についての詳細はこちら

やはり、そういう地域の祭りを楽しみにしている市内外の人たちの気持ちについて、今年開催できなかったとしても、次はやるぞというような気持ちをつなげていくことが大事だと思っています。そのようにつなげていくことで、地域の力は継続されていくと思いますので、そのような取組を支援していきたいと思っています。

清水 雅文

愛媛県愛南町長

少し、話が逸れるかもしれませんが、私は昔、真珠養殖をしていまして、その時に、大分県の南部、佐伯市のところの高速道路がまだつながっていない時と、東九州自動車道が全線開通してからを比べ、企業等が多く来るようになった、という話を同業者から聞いたのを覚えています。

四国では「四国8の字ネットワーク」という高速道路の事業計画がありまして、宇和島市から南、高知県の宿毛市まで、高速道路がまだつながっていません。

もしよろしければ、せっかくの機会ですので、高速道路が全線開通してどのような効果があったか、教えていただくと幸いです。



出典:四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会事務局(高知県土木部道路課)ホームページ

川野 幸男

大分県津久見市長

実は、私も「四国8の字ネットワーク」が早くつながってほしいと思っていたところです。

東九州自動車道はつながりまして、やはり宮崎大分間の行き来が増え、宮崎県の特に県北の日向市や延岡市の人々が休みの日に、大分市内の大型複合商業施設に遊びに来るようになりました。

日向市の十屋市長と話をする機会があり、大分市のパークプレイスに行った際に、日向市民に会ったとおっしゃっていました。当然、物流も同様に動いていますので、経済効果は相当ありますが、ストロー現象によるデメリットもあります。

津久見市には太平洋セメントという大規模企業が立地しているのですが、大分市内に住居を構え、そこから高速道路を使って通勤されている方が多くいらっしゃいます。

このストロー効果による影響もあり、残念ながら津久見市が令和2年国勢調査において、東九州自動車道が通る大分県内の自治体のうちで一番人口減少が激しくなっております。

高速道路はメリット、デメリットの両方がありますが、高速道路がないことのデメリットの方が大きいと思っています。

高速道路をうまく活かしていくために、臼杵市と佐伯市、また宮崎県の延岡市と日向市を含めた「日豊経済圏」という県境5市の協議会で、佐伯市が中心となり進めているところです。

個人的には豊後水道を挟んだ四国九州とで、お互いに向き合って、豊後水道圏域というような形で相互に行き交うことによって、九州の鹿児島県から大分県と愛媛県を經由し、大阪府までつながっていくと思っています。

この動きを少しずつでも進めていくことで、新たな経済圏を確立し、人口減少問題という課題の解決につながると考えています。

東九州自動車道が開通して、具体的な成果としては、延岡市にある延岡学園という野球の強豪校が、よく津久見市に練習試合に来ていますし、津久見市の津久見高校も延岡市に行っています。佐伯延岡間は無料で通行できますので、行き来がしやすくなっています。

また、津久見市では「軽トラ市」を開催しているのですが、津久見市内だけでは、産品が少ないので、大分県内に声かけをしていますし、宮崎県内にも一生懸命、声をかけています。

宮崎県から軽トラ市の産品を持ってきてもらうことで、大分県民に宮崎県のことを知ってもらい、併せて、人も来てくれるのではないかと期待しています。まだ、大きい成果にはなっていませんが、しっかりと続けていき、それがある程度浸透していけば、今度は四国側とのやりとりをしようと思っています。以前に、八幡浜ちゃんぽんの出店をいただいたこともあります。四国の商品を販売するというので、四国を知ってもらおうということも、道の駅構想の中で頭に入れながら進めているところです。